

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	本事業では、ダダーブ難民キャンプにおける住環境整備及びホストコミュニティの若者に対する生計向上支援を行い、同地域の平和構築に寄与することを目的とする。 難民に対しては、仮設住宅供給支援が年々減少する中、住環境を喫緊に改善する必要がある脆弱世帯を対象に、2年間で520軒の仮設住宅建設を行う。ホストコミュニティの若者に対しては、ISSB (Interlocking Stabilized Soil Block/インターロック型圧縮土ブロック ※「別紙1 補足資料」①参照) の製造・建設技能向上や起業・ビジネス開発を支援する。1年次に実施した市場調査でも、地域におけるISSB活用の潜在ニーズはあるものの、未だ認知度が低いことが示され、ISSB市場拡大の必要性が確認された。2年次はさらなるマーケティング活動強化と共に、1年次の研修修了生の中から結成された自助グループに、当団体の指導の下、ISSB建設物の全工程を委託する。また1年次で養成したビジネス開発支援員が主体となり、ビジネス支援センターを拠点に、若者の起業・ビジネス開発支援体制を強化し、ISSB研修修了者及び他の職能やビジネスアイデアを有する若者グループの起業のための訓練、継続的な支援活動の実施を支援する。 This project aims to contribute to peace-building in Dadaab and Fafi Sub county through improving living conditions for the refugees and supporting livelihood improvement for the host community youth. At refugee camps, 520 temporary shelters will be provided for vulnerable households. For the host community youth, PWJ has been implementing ISSB (Interlocking Stabilized Soil Block) production and construction training since 2017 funded by Japan NGO Cooperation Grant Fund. This project plans to provide entrepreneurship and business development training for trainees to utilize acquired skills and succeed in their livelihood improvement. ISSB market survey conducted in the first year showed that there are potential needs for ISSB, but it is not yet known in the area, thus it is essential to put more efforts on ISSB marketing activities. In the 2nd year, firstly, ISSB marketing activities will be enhanced. Secondly, ISSB youth groups will be given the contract of ISSB classrooms and perimeter wall construction. Thirdly, mainly by business development facilitators trained in the first year, entrepreneurship and business development support system will be strengthened based on Business Support Center. Trainings and continuous support for the ISSB trainees and other youth groups with qualified skills or business ideas will also be provided.
(2) 事業の必要性 (背景)	(ア) ダダーブ難民キャンプは、1992年隣国ソマリアにおける内戦の勃発を受けケニア北東部に設立された。当時、世界最大の難民キャンプとされ、ソマリア内戦終結後も度重なる干ばつやイスラム過激派組織アルシャバーブ (以下、AS) の支配から逃れ、ピーク時には約45万人の難民が滞在した。ケニア政府やUNHCRによるソマリアへの自主的帰還の促進、ソマリア系以外難民のカクマキャンプ移送等が行われているが、2019年7月現在、約21万人¹もの難民が生活している。近年、キャンプ統廃合により移転を強いられた世帯や洪水被害で住居を失った世帯など住居支援ニーズは尽きないが、2019年は資金減によりUNHCRの仮設住宅建設も200軒に止まる予定で、特に脆弱世帯は人道的危機に直面している。

¹ Kenya Infographics, 31 July 2019, UNHCR

	(イ) ダダーブ地域²は半乾燥地域に位置し降雨量に恵まれないことから牧畜を主な生計手段としているが、旱魃、洪水、人口増加の影響で地域経済は不安定である。牧畜以外の生計手段が限定的であることに加え、ホストコミュニティの若者の教育レベルは総じて低い。将来に希望を持てず、AS に勧誘されたり、犯罪や薬物乱用に走ったりする若者もあり、地域の治安状況の悪化の原因となっている。AS の活動はダダーブ地域周辺に限らず、北東部全域、海岸部、ナイロビでも活発なことから、同地域周辺の治安状況の改善はケニア、ソマリア両国、東アフリカ全域の平和構築にとって重要な課題である。 (ウ) 難民には国際機関等から食糧・医療・教育が無料提供されてきた一方、ホストコミュニティの生活環境は厳しく、難民との間に格差が生じている。キャンプにおける国連等援助団体の提供する雇用を巡る対立、難民によるキャンプ周辺での森林伐採を巡る問題等も衝突の種である。1 年次に行った生計調査では、人々が牧畜以外の小規模ビジネス等他の生計手段にも携わるようになってきたものの、収入の大半が食糧購入に使用され、現収入額に満足している世帯は 6%に留まっていた。当団体は 2012 年ダダーブ事務所設立時より、難民キャンプ内外の各々のニーズに応え、人々の生活が改善され、将来への活力が見いだせるようになること、その結果として当地域の課題対応力が強化され平和構築が促進されることを目指し活動してきた。難民キャンプ内ではこれまでに約 14,000 軒の仮設住宅を建設し、その建設作業を難民とホストコミュニティ間の協働・対話の場として提供することにより軋轢の緩和に貢献してきた。ホストコミュニティには、平成 28 年度 N 連無償資金事業で 192 人の若者に ISSB 製造技術の研修を開始し、29 年度は内 100 人に対し ISSB 製造・建設技術の研修を実施した。30 年度は、ISSB を用いて小学校教室を増設する建設実地技能訓練を実施している。この実績が地域若者の生計向上支援の土台となっている。 (エ) 2019 年に入り、ガリッサカウンティ政府の主導で、難民のホスト地域社会への包摂へ向けた「ガリッサ社会経済統合プログラム (Garissa Integrated Socio Economic Programme)」の策定が進められている。生計向上支援は同プログラムの柱の一つであり、支援体制強化、関係機関の連携構築の取り組みが活性化しつつあって、本事業計画時点から変化が生じている。持続発展性やスケールアップの観点からこのような動きは好機であり、本事業との相乗効果や波及効果を発揮できるよう柔軟に対応する。また UNHCR や生計活動支援団体より、生計向上支援にはビジネス、市場の現状分析を行い、現場のニーズに沿った形で支援を実施する必要性が指摘されているが、当団体も 1 年次に生計調査や市場調査を実施し、現場のニーズを踏まえ、ビジネス発展性が示された分野での起業支援活動を行う。 (オ) 事業の第 1 年次 9 月上旬までに、主に以下の活動を実施した。 1. 難民キャンプにおける脆弱世帯への仮設住宅の建設、提供 ・ 難民キャンプの仮設住宅建設の裨益世帯選定 84/270 世帯、84/270 世帯分資材受領。 2. ISSB を通じた若者の建設技能向上と ISSB 市場の活性化 ・ ISSB 市場調査及びマーケティング戦略の作成 ・ ISSB 研修修了生によるブラックホール小学校 1 教室目建設終了 (参加者計 30 名)、8 月末より 2 教室目の ISSB を製造 (参加者計 30 名)。 3. ダダーブ地域の若者の起業支援体制の構築・能力強化 ・ 若者生計活動に関する基礎調査実施。
--	--

² 本申請書内では、ダダーブ難民キャンプと受入れホストコミュニティがあるダダーブサブカウンティならびにファフィサブカウンティを「ダダーブ地域」と称する。

	・ 起業・ビジネス開発のための能力強化プログラム及び研修教材の作成。 ・ ビジネス開発支援員の養成研修の実施（14 名）。 ・ ビジネス開発支援員による ISSB 研修修了生グループ 8 団体の各コアメンバー3 名（計 24 名）を対象とした「起業・ビジネス開発研修」（第 1 回）を実施。 ●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 本事業では、若者を対象に ISSB 技術訓練、起業・ビジネス開発を支援することで、住民自身による生活の改善やコミュニティの経済的な自立発展が期待される。若者の就労、職業訓練機会や、起業支援、現地資材を用いた持続可能な建造物の整備という点で、SDGs の目標 8.3、8.6、11.c に貢献する。 ●外務省の国別開発協力方針との関連性 本事業では、若者を対象に起業・ビジネス開発の支援を行うことで、国別開発協力方針で挙げられている「深刻化する若年層の失業問題」に取り組む。また、留意点でも挙げられている「地元の資機材を活用した低コストの技術による支援」を行い、方針の大目標でもある「持続的な経済・社会の発展の促進」を目指す。地域の経済・社会の発展を通して治安改善を目指し、方針内にもある「東アフリカを主導して平和の安定化に取り組むケニア」政府と協働する。 ●「T I C A D V Iにおける我が国取組」との関連性 本事業は、T I C A D V Iナイロビ宣言の優先分野の一つである「繁栄の共有に向けた社会安定化」の下で「若者への教育・職業訓練等をはじめとする平和と安定の実現に向けた基礎作り」を行う取り組みとも合致する。
(3) 上位目標	ダダーブ難民キャンプおよびホストコミュニティの人々の生活が向上する。
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	難民世帯の住環境が改善する。また、ダダーブ地域において起業・ビジネス開発支援体制が構築され、若者による起業のモデルケースが発現することにより、ホストコミュニティの若者の生計活動への参加が促進される。 1. 仮設住宅が 2 年間で 520 軒建設され、脆弱世帯を中心とした対象難民世帯に、最低限の快適な住宅環境が提供される。 2. ISSB 研修修了生の建設技能・事業運営能力が向上し、ISSB 利用への関心が拡大する。 3. ダダーブ地域で、若者への起業・ビジネス開発支援体制が構築・強化され、起業成功事例が発現する。 難民世帯の住環境が改善する。ダダーブ地域において、起業に成功する若者グループが発現する。
(5) 活動内容	1 年次の活動を踏まえ、2 年次は以下の活動を行う。 1. 難民キャンプにおける脆弱世帯への仮設住宅の建設、提供 ※詳細は「別紙 1 補足資料②詳細・補足説明（仮設住宅建設）」参照 1 年次は 270 軒建設完了予定。2 年次も引き続き、障がい者、高齢者、1 人親世帯等の脆弱世帯を選定し、仮設住宅を 250 軒建設、提供する。 ● 住居提供対象者を選定する UNHCR、RAS(Refugee Affairs Secretariat)、難民リーダーには、優先的な保護の対象とすべき脆弱層を対象とするよう依頼する。 ● 事業関係者・ホストコミュニティと事業実施のための調整をした上で事業地近隣で資材を調達し、倉庫敷地内に保管する。 ● 資材加工、配布準備は難民・ホストコミュニティから作業員を採用し実施する。 ● 建設は難民・ホストコミュニティから選定された建設グループに

	委託する。建設作業中は、当団体のエンジニアがモニタリングを行う。 ● 裨益者への引き渡しをもって事業完了とするが、裨益者世帯と使用状況の確認作業のため、難民のフィールドワーカーを 2 名採用し、裨益者世帯の情報収集を行う。 2. ISSB を通じた若者の建設技能向上と ISSB 市場の活性化 ※詳細は「別紙 1 補足資料③詳細・補足説明 (ISSB 技能向上と生計手段創出) p.3」参照 先行事業でホストコミュニティの若者が習得した ISSB 製造技術を、より生計手段につなげるための支援を行う。 2-1 ISSB 市場拡大に向けたマーケティング活動 1 年次に実施した ISSB 市場調査の結果を基に、作成されたマーケティング活動計画を元に以下活動を展開する。 ● ガリッサカウンティ政府及び関係機関に対するロビイング活動を継続実施。カウンティ開発計画への ISSB の利用や研修修了生グループの活用が可能な分野に関する提案・提言を行う。 ● ISSB の質、強度を高めるための調査、実験を継続して行うと同時に、政府による認証を半恒久から恒久にアップグレードするための試験をカウンティ政府土木工事課に依頼し、実施する。カウンティ開発計画で耐久性の高い住宅や持続性の高い公共建設が求められている中、第 1 年次に実施した ISSB 市場調査の結果から、費用対効果が高く環境への影響が少ない素材である ISSB の使用促進の意義は大きいことが明らかになっている。ISSB が恒久的資材として認証されることで信頼性が向上し、他資材に対する競争力が高まり、販路拡大・売上げ増加が期待できる。 ● 住民、行政機関及び建設関連業者に対し、ISSB ワークショップを開催（住民に 4 回、行政、業者、援助機関に 4 回）。 ● パンフレット・ポスター、T シャツ等宣伝資材を作成し、ガリッサカウンティ全域で配布する。 ● テレビ、ラジオ（地元の FM）などによる PR、オンラインでの販路拡大を継続実施。 2-2 ISSB 研修修了生に対する ISSB 建設実地研修の実施 3 教室を建設する 1 年次に引き続き、2 年次は 2 教室（1 教室：ウェルマレール小学校（ファフィサブカウンティ）、1 教室：ファファジン小学校（ファフィサブカウンティ）あるいはダガハレ小学校（ダダーブサブカウンティ））と 1 学校塀（ダダーブ小学校（ダダーブサブカウンティ））の建設を通して、ISSB 研修修了生の経験値を高める。計画当初は 4 教室を予定していたが、異なる建造物の経験を積める、多くの目に留まることで ISSB の広報効果が高まるなどの利点から 2 教室を学校の外塀 1 棟に変更した。本建設は、1 年次の研修を経て起業に至った ISSB 研修修了生グループを対象に、ISSB 製造・建設全過程の管理、契約、資材調達などのビジネス運営の実習機会を提供する目的で委託する。当団体のエンジニアと ISSB 指導員は引き続き現場における監督、指導を行う。なお塀建築にあたっては、安全性確保のために、コンクリート支柱や土台部分に天然石の壁を導入し、防水対策を施すなどの対応を行う。 ※教室については、現地のニーズ、カウンティ政府の要望に基づいて候補地を選定済みであるが、最終的な建設地は、事業開始後、アセスメントを行い、建設時の現状に応じて決定する予定。 2-3 ISSB 製造・建設指導員の養成
--	---

	ISSB の市場活性化が達成された場合、ISSB 製造・建設に従事する職人の需要が高まることが想定される。また、当団体の提供する技術研修の対象外であった難民コミュニティや非ソマリ系住民への普及も望まれている。そのため、2 年間の建設作業の観察を通し指導員としての資質が認められる研修修了生 10 名を選定し、ISSB 製造及び建設全過程を座学・実技共に他の住民に指導できるレベルまで知識・技術を高める。研修は 48 日間を予定し、前半は ISSB 製造・建設技術復習及びファシリテーションスキルについて学び、後半は ISSB 製造・建設技術指導の実践研修を行う。また、ISSB に関する知見を深めるため、ナイロビ、他地域の ISSB 製造現場、他のインターロック型ブロック製造現場の見学等を行う。 3. ダダーブ地域の若者の起業支援体制の構築・能力強化 ※詳細は「別紙 1 補足資料④詳細・補足説明（若者の起業支援）p.5」参照 3-1 若者の生計向上支援に係る四半期毎の連携促進会議における本事業の進捗、成果の共有 ※1 年次から変更 2019 年に入り、カウンティ政府と UNHCR の主導で生計向上支援分野の作業部会が再始動し、定期的な連携調整会議が催されるようになる等、本活動の目標であった同分野における連携強化の動きが活発化している。昨今のケニアにおける難民の地域社会統合に向けた政府や援助機関の取り組みに鑑みると、これらの方針が本事業期間中に大きく転換することは考えづらいことから、本事業として連携促進会議を開催・支援する必要性がなくなったため、本活動では作業部会や連携調整会議への参加ならびに本事業の活動進捗や成果の共有を積極的に行い、同地域における生計向上支援分野全体の強化に貢献する。 3-2 若者生計活動に関する基礎調査、起業・ビジネス開発能力強化プログラムならびに教材の開発 ※1 年次のみ 3-3 ビジネス開発支援員の養成研修の実施 ※研修実施は 1 年のみ ビジネス開発支援員は、ビジネス支援センターを拠点とし、若者グループへの各種支援をする役割を担う。本研修を通じて、起業精神・社会起業、ビジネスアイデア作り、ビジネスモデル作成、ビジネス経営等、起業・ビジネス開発についての理解を深めると同時に、若者グループへ研修やフォローアップを行うため、ファシリテーション・メンタリング能力を高める。1 年次に研修やフォローアップで養成されたビジネス開発支援員 10～15 名に対し、2 年次は、外部専門家であるビジネス開発コンサルタントの支援のもと、活動 3-4 を通じてビジネス開発支援員が若者への支援を効果的に実施していけるよう継続して養成する。 3-4 ビジネス支援センターを拠点とした若者グループ起業促進活動の支援 1 年次に資機材等を配備し、運営チームや運営委員会も組織化され起業支援の拠点として始動したビジネス支援センターの起業促進機能の強化を支援する。 ● センター運営に関わる関係者(15 名を想定)の能力強化研修として、マルサビットカウンティ（またはガリッサカウンティ）において英国国際開発省やマスターカード社等が支援している起業・ビジネス開発の拠点の Maarifa Kona³を視察する。
--	--

³ Maarifa Kona は、African Development Solutions (Adeso)が、旱魃時にも対応できるコミュニティのレジリエンス力

	● また研修・視察を有意義にするため事前に当団体スタッフによる事前視察を行い、Maarifa Kona 担当者と裨益者グループ代表をダダーブに招き事前講義を実施する。事前講義では、能力強化研修参加者が学びたい内容を明確にする目的で、Maarifa Kona 担当者からサービス内容全般や利用者、支援内容や成果を学び、Maarifa Kona 利用グループからも起業経緯、活用事例、学びを共有してもらう。研修・視察に参加しない裨益グループメンバーも聴講対象とし、他地域における同様グループの起業事例を当事者から直接学ぶ機会を提供する。 ● 1 年次の ISSB グループに対する支援活動をレビューし、必要に応じて研修内容、支援方法を改善する。 ● 起業の潜在性があり、市場ニーズに合ったビジネスを検討中の若者グループ 8 団体（ISSB 以外・難民グループ含む）を選定し、代表メンバーを対象に、起業・ビジネス開発研修、ビジネススキル研修、ビジネス計画書作成ワークショップ、計画発表会を実施。講師はビジネス開発支援員が務めビジネス開発コンサルタントが支援する。 ● ビジネス支援センターでの起業・ビジネス開発に関するワークショップ等 6 回の開催支援。4 回は外部講師（2 回はガリッサから招聘）、2 回はセンター運営チームにより開催する。 ● ビジネス開発支援員による対象グループに対する継続的なメンターシップ（経験者から若手への助言などの側面支援による育成方法）の提供と、ビジネス開発支援員のメンターシップ及びコーチング（対話による具体的な目標達成を支援する手法）の質向上支援。 3-5 若者の起業・ビジネス開発支援に関する成功事例、学びの文書化 若者への起業支援事業を通して得た学び、若者グループ起業の成功例を、ビジネス開発支援員や対象グループの報告、インタビュー、フォーカスグループディスカッション（特定のテーマに関する少人数グループによる議論を通じて情報収集する手法）などを用いて収集、分析し、報告文書を作成する。100 部印刷し、支援体制の持続性、発展性に活かすために関係各所（カウンティ政府、援助機関、建設業者、ビジネス経営者など）へ配布する。 < 2 年次裨益人口 > 直接裨益人口：1,889 人 ● 仮設住宅の提供を受ける難民 250 世帯(約 1,000 人・1 世帯 4 人) ● 若者グループ（ISSB 以外）起業研修受講者 24 人 ● ISSB 建築実地研修参加者 約 50 人 ● ISSB 建築教室利用生徒数 約 100 人(1 棟 50 人) ● ISSB 塀が建設される小学校の生徒数 約 700 人 ● ビジネス支援センター運営関係者 約 15 人 間接裨益人口：10,900 人 ● 若者グループメンバー家族 約 400 人 ● ビジネス支援センター利用者、ダダーブ地域の若者（約 1 万人） ● ISSB 顧客（約 500 人）
--	---

（回復力、復元力）を高めることを目的として、マルサビットカウンティとガリッサカウンティの起業支援拠点で展開するプログラムである。個人・グループから提出されたコミュニティの問題を解決できるビジネスアイデアを基に裨益者・グループを選定し、能力強化研修、融資機関とのマッチング、ビジネス計画支援、起業資金提供等などの起業支援サービスを行っている。

(6) 期待される成果と成果を測る指標

<第2年次 成果、指標、確認方法>

■成果1 仮設住宅が250軒建設され、脆弱世帯を中心とした対象難民世帯に、最低限の快適な住環境が提供される

指標1: 仮設住宅が提供された難民: 250世帯

指標2: 対象250世帯における脆弱層の割合: 75%

指標3: 立地条件、自然災害に対する安全性、断熱性、通気性、治安面、健康面、慣習の実践等、住環境における改善点が見られた世帯: 90%

(確認方法) 建築日誌、工事終了報告書、現場目視、世帯訪問、ランダム抽出による世帯インタビュー(50世帯)にて仮設住宅提供前と後の住環境比較

■成果2 ISSB研修修了生の建設技能・事業運営能力の向上と、ISSB利用への関心の拡大によりISSB研修修了生が発注を受ける

指標1: ブロック製造・建設技術別到達度試験(ISSB製造、土台作り、壁作り、仕上げ等)、事業運営能力評価(入札・契約・資材調達・事業管理等)で合計80点(100点満点)以上を獲得するグループ: 委託する全グループ

(確認方法) 当団体ISSB指導者及び建設エンジニアによる到達度試験・事業運営能力評価

指標2: ISSB建設に関心のある機関・団体数: 5団体(第1期とは別の5団体)

ISSBを将来の住宅の建設、改修等に利用したいと回答するワークショップ参加者: 70%以上

(確認方法) ワークショップ議事録、出席者リスト、アンケート調査

指標3: ISSB研修修了生グループによるISSBの受注: 1件以上

(確認方法) 受注書

指標4: 養成されたISSB製造指導員: 10名

(確認方法) 研修報告書、研修評価による到達度70%以上

■成果3 起業・ビジネス開発支援体制が強化され、起業成功事例が発現する

指標1: 若者の生計向上支援に係る四半期毎の連携促進会議において本事業の進捗、成果が共有される

(確認方法) 連携促進会議議事録

指標2: 養成されたビジネス開発支援員: 10名 ※1年次のみ

(確認方法) 研修報告書、研修評価による到達度70%以上

指標3: ビジネス支援センター、ビジネス開発支援員提供のサービス、活動数、内容についてそれぞれが当初計画した目標値を達成する。 ※ビジネス支援センターの運営・活動計画立案のためのワークショップを、30年度事業11月に予定しており、運営チームによる計画が策定され次第、具体的な内容と数値を決定する。

(想定される成果指標:

・ビジネス支援センターに使用登録し、ビジネス開発に関するアドバイス、メンターシップ、その他ビジネスサービス(インターネット、印刷等)を活用した自助グループまたは個人: 8グループまたは人

・ビジネス支援センターにより開催された起業・ビジネス開発についてのワークショップ: 6回)

(確認方法) ビジネス支援センター活動計画書・報告書、ビジネス開発支援員活動計画書・報告書、対象グループへの聞き取り、コンサルタントによる評価

指標4: 若者グループの起業・計画発案: 3本以上、起業成功事例: 3件以上

	(確認方法) ビジネス支援センター活動報告書、ビジネス 開発支援員活動報告書、対象グループへの聞き取り、コンサルタントによる評価、起業・ビジネス開発支援による成功事例報告書 その他成果品：基礎調査報告書、起業・ビジネス開発プログラム
(7) 持続発展性	本事業は 2 年間の 2 年次にあたる。ISSB 研修修了生の建設技能・事業運営能力の向上において、もし達成度の評価が全未達成となったグループがあった場合、課題点について助言を行うと共に、共通課題があればその補講を実施するなどして事業期間中の能力強化を図る。加えて事業終了後は、本事業で養成したビジネス開発支援員や ISSB 指導員が継続してフォローアップを行っていくこととする。 また若者生計向上支援に関わる政府機関及び UNHCR や他団体との連携強化、地域コミュニティと事業との協力的な関係構築を積極的に図り、当地域の若者支援体制の持続性確保、発展に努める。そのためにも、事業モニタリング会議のための共同委員会（当団体スタッフ、専門家、カウンティ政府担当者、裨益者代表）による、定期的な事業モニタリング会議の開催を継続する（2 年次はダダーブ 1 回、ナイロビ 2 回開催予定。※ナイロビは邦人職員同席）。また 2 年次事業ではビジネス支援センターでより広くコミュニティに向けた活動、サービス提供を支援することにより、ビジネス支援センターの認知拡大と利用促進を目指す。ISSB 事業においては、一定の潜在ニーズが確認されたことから、マーケティング活動を戦略的・積極的に行い、信頼性と販売力の向上を通じて、若者の起業成功を促進し、自立発展へとつなげていく。なお各建設物は、受益機関の維持管理責任を明記した覚書を締結し、受益機関のオーナーシップを確認する。建設完了後 6 か月後には当団体と受注グループにより保全状況を確認し、必要であれば修理を行うが、その後は、受益機関が自身で定期的に維持管理を行っていただけるように、特に ISSB 壁の長期維持管理方法(外壁のニス塗装等)について各学校に対し、弊団体と ISSB 研修修了生により技術的アドバイスとニス塗装指導を行う。これらの取り組みにより、本事業終了から数年後もビジネス支援センターの活動が継続され、利用者の拡大や若者の起業事例の増加、ひいてはガリッサカウンティにおいて ISSB 活用が広まり、本事業で支援を受けた若者グループが建設事業を受注する等、収入を向上させるなどの発展が期待される。これらは現地視察や地元機関への聞き取りで確認可能である。

(ページ番号標記の上、ここでページを区切ってください)